

令和4年度事業報告

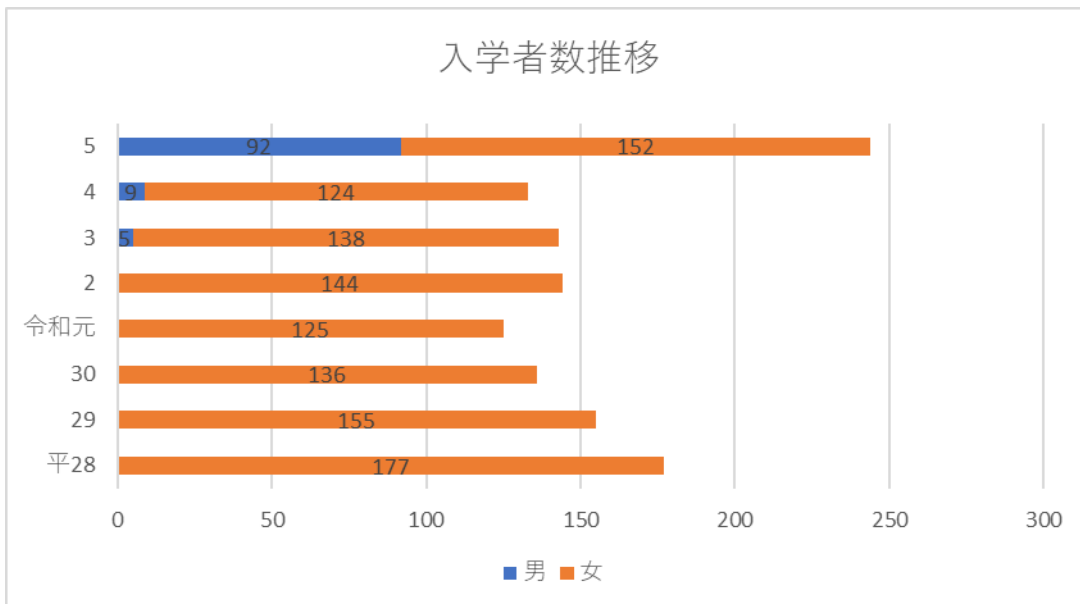
1 生徒数の推移

(1) 入試状況

入学年度		単願	併願	再募集	総受験数	入学数
5	男子	92	28	0	120	92
	女子	150	115	0	265	152
	合計	242	143	0	385	244

コロナ禍ではあったが、予定通り学校見学・説明会を3回、計4日間開催した。その参加数は770名で前年より208名、37%増加した。完全共学化、中学3年生の生徒数増加などの影響で受験者数は前年度より114名、42%増となった。定員に対する単願者の割合は137%で、志太榛原地区の私立高校では1位であった。

男子生徒の入学者は92名で、昨年度より83名、約10倍の増となった。



(2) 在籍生徒数 (令和5年4月1日)

生徒数	1年生	244
	2年生	128
	3年生	123
計		495

(3) 3年生の進路状況

年度	大学	短大	高専	専門	就職	他	計
4	16	1	2	30	56	9	114

2 令和4年度の指導と成果

(1) 教科指導方針及びその成果

観点別学習状況評価の本格的施行により、「指導と評価の一体化」を念頭に授業力向上を図った。コロナ禍にあってもアウトプットを重視し、基礎学力の定着と授業への集中度向上の手応えを得た。多様性

に対応するため、日本語の不自由な生徒のために翻訳機使用を試行し、一定の学習効果を得た。今後につながる試みとなった。

(2) 生徒指導方針及びその成果

事後対応型指導から予防的指導への転換を図り、教員間の情報共有機会を増やし、コミュニケーションスキル向上研修を設定した。年途中で退職する教職員が複数出て、校務に支障を来し、この方針が十分実現できず、転退学者は増加し、生徒指導事案を抑えるには至らなかった。

(3) 進路指導方針及びその成果

ステップアップタイムの設定、SPI 対策、資格取得など希望進路にあわせた取組を継続し、希望進路ごとに統一的なガイダンスを実施した。

就職指導では、生徒が自身の強みを生かせる職業選択ができるよう繰り返し面談を実施し、学校推薦による就職内定率 100%を達成することができた。また、自己開拓を希望する生徒に対しても生徒の希望を確認しながら指導に当たった。

進学指導では、学力試験を伴う公募制推薦で愛知大学や豊橋創造大学（看護学科）に合格、一般入試で静岡県中部看護専門学校と厚生連するが看護専門学校へ合格するなど、基礎学力の向上に伴う受験結果が得られた。また、総合学科の学びを活かして、プレゼンテーションを用いた入試やスポーツ推薦入試等の多様な入試形態を活用した生徒もあり、進学合格率は 100%を達成した。

3 学校内の改革

(1) 常に社会情勢や意識の変化を捉える姿勢を保ち、正しい生徒理解と働きやすい労働環境のために、人権尊重、説明責任、法令遵守に対する教職員の意識を高めるよう、機会あるごとに促した。

(2) 以下の研修を行い、意識改革に努めた。

ア 「心理的安全性」をテーマとし、スクールカウンセラーによるグループワークを中心とした講習を実施した。

イ 「焼津高校の生徒が輝く学校づくり」に向けて、学校全体の教育力の向上を図る校内職員研修を行い、総合学科に対する理解を深めた。

ウ 情報機器による教育研究委員会主催の教員向けの ICT 教育の講習会を実施し、情報の習得と技能向上に努めた。

(3) 多様化する社会の変化に対応するため、及び教職員の業務注力化のため、以下のとおり令和 5 年度の改変の準備を進めた。

ア 組織力を高めて教育力向上を図るため、校務分掌を 6 部から 4 部 7 課に改変、委員会も部長管轄下に置き管理を強化するなど、学校組織を整理・体系化する。

イ 超過勤務縮減を中心とする働き方改革推進のため、年次有給休暇取得促進や定時退勤日設定などの勤務管理に努める。

ウ 教育 DX 化を促進するため、令和 6 年度一人 1 台端末導入を視野に、ハードとソフトの両面で ICT 環境整備を拡充する。

エ 総合学科の特長を最大限に生かすため、「産業社会と人間」や「総合 I・II」において、コロナ後を見据えた地域交流機会を拡充する。

オ 生徒の主体性育成のため、部活動の新設・統廃合と全員入部改変に着手する。

カ 男子生徒増の対応のため、トイレ改修をはじめとする施設設備の増改築、諸制度の改変、選択授業の検討を進める。また、生徒増の対応ため、教室配置やスクールバス運行の工夫を進める。

4 施設・設備等の充実

名 称	支 出 額	備 考
プロジェクター設置工事	1,947,000円	普通教室 7室
大型スクールバス（中古車）購入費	7,700,000円	1台

5 学校経営の改善

(1) 収入

安定した生徒数の確保が学校経営の財源維持につながるため、積極的な広報活動等を行い財源確保に努めた。

(2) 支出

南館及び新体育館建設資金（5億円）の借入返済額が年間2,600万円（返済期間20年、完済日令和15年7月21日）となっていることから、校内における経費の節減に努めた。